



2020年8月14日

各 位

会 社 名 株式会社 白洋舎  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 松本 彰  
(コード: 9731、東証第一部)  
問合せ先 経理部長 丹羽 義己  
(TEL. 03-5732-5111)

(訂正・数値データ訂正)  
「2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2020年7月31日 15時00分に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。  
なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

当社は2020年7月31日に「2020年12月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を公表いたしました。その後の会計監査人によるレビュー手続きの過程において、記載の内容に一部訂正が生じたので訂正いたします。なお、今回の訂正による損益への影響はありません。

2. 訂正の内容

<サマリー情報>

(訂正前)

四半期報告書提出予定日 2020年8月13日

(訂正後)

四半期報告書提出予定日 2020年8月14日

<添付資料 11ページ>

(訂正前)

記載なし。

(訂正後)

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当第2四半期連結会計期間末において、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、個人向けクリーニング事業における来店客数の減少や、リネンサプライ事業における得意先ホテルの稼働率の低下等により四半期純損失を計上したことにより、当社のシンジケートローンに係る純資産の金額に係る財務制限条項に抵触しました。同財務制限条項が適用された場合、当該シンジケートローンに係る期限の利益を喪失し一括返済することとなります。

これらの状況から、当第2四半期連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる

状況が存在していますが、当社グループはこのような状況を解消すべく、事業拠点の統廃合による工場稼働の効率化によるコスト低減等、当第2四半期連結累計期間以降の業績回復を展望した構造改革の加速化に取り組んでおります。また、資金面では、当連結会計年度の業績予想数値及び翌連結会計年度の事業計画等をもとに金融機関に対し説明を行い、当第2四半期連結会計期間末日において純資産の金額に係る財務制限条項に抵触しているものの期限の利益喪失による一括返還請求権は放棄する旨の同意を得られるよう取り組んでおります。

以 上



**Hakuyosha**  
CLEAN LIVING



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月31日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 白洋舎  
コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)松本 彰  
問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己  
四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL) 03 (5732) 5111

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	20,362	△16.8	△2,046	—	△2,020	—	△2,410	—
2019年12月期第2四半期	24,469	△4.8	△167	—	△154	—	△231	—

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 △2,702百万円 (—%) 2019年12月期第2四半期 △373百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	△635.73	—
2019年12月期第2四半期	△60.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	36,998	7,059	17.8
2019年12月期	38,180	9,899	24.4

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 6,591百万円 2019年12月期 9,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	38,700	△23.0	△5,500	—	△5,400	—	△4,100	△1,081.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 \_\_ 社 (社名) 、除外 \_\_ 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年12月期 2 Q	3,900,000株	2019年12月期	3,900,000株
2020年12月期 2 Q	109,082株	2019年12月期	108,901株
2020年12月期 2 Q	3,790,994株	2019年12月期 2 Q	3,810,012株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年1月1日～6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の縮小により、景況感が大幅に悪化しました。4月に発出された緊急事態宣言については5月下旬を以て解除されましたが、収束については依然見通しの立たない状況であり、先行きは不透明であります。

当社グループでは、「CLEAN LIVING 2020」をテーマとする中期経営計画(2018年から3ヵ年)に基づき、「人々の清潔で快適な生活空間づくり」に貢献するための成長戦略の遂行や構造改革等に努めておりますが、併せて、新型コロナウイルス感染拡大に伴う大幅な需要低下への対応、および収束後の業績回復を展望した構造改革の加速化に向け、取り組みを行っております。

クリーニング事業において店舗の休業対応を行ったことや、リネンサプライ事業において得意先ホテルの稼働率が大幅に低下したこと等から、当社グループの売上高は203億6千2百万円(前年同四半期比16.8%減)、営業損失は20億4千6百万円(前年同四半期は営業損失1億6千7百万円)、経常損失は、20億2千万円(前年同四半期は経常損失1億5千4百万円)、繰延税金資産の取崩し等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は、24億1千万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億3千1百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### <クリーニング>

個人向けのクリーニング事業は、服装のカジュアル化等を背景に、中長期的に需要が縮小する傾向にありますが、お客さまの生活スタイルの多様化に合わせた営業チャネルの拡充や、採算を重視した営業拠点の再編やサービス店舗網の見直し等を通じ、収益性の向上に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、例年冬物の衣替え需要が高まる4月に発出された緊急事態宣言を受け、お客さまと従業員の安全を第一に、店舗及び集配ルートでの休業対応を行いました。その後、営業時間短縮等の感染対策を行いつつ順次営業を再開いたしましたが、集配ルートにおいては、来訪を希望されるお客さまを除いて定期訪問を自粛したほか、出店先であるデパート、駅ビル等の臨時休業が続く等、新型コロナウイルスの影響で、最需要期の営業活動が大きく制約される形となりました。

これらの結果、クリーニング事業の売上高は、防寒衣料等の集品減少に加えて、在宅勤務の浸透に伴いワイシャツ等のクリーニング需要が低下したこと等により、92億5千9百万円(前年同四半期比17.8%減)、セグメント損失(営業損失)は7億4千1百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)1億1千5百万円)となりました。

#### <レンタル>

レンタル事業は、主にホテル・レストラン等のリネン品を取り扱うリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等のユニフォームを取り扱うユニフォームレンタル部門との、2つの部門からなる法人向け事業であります。

リネンサプライ部門においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う得意先ホテルの大幅な稼働率低下により、売上が減少いたしました。

また、ユニフォームレンタル部門においても、得意先テーマパークや外食店舗等の臨時休業、営業時間短縮等の影響により、減収となりました。

これらの結果、レンタル事業の売上高は95億4千1百万円(前年同四半期比17.9%減)となりました。また、需要の低下に対応し、工場の休業等によりランニングコストの削減を図りましたが、売上高の減少幅が大きく、セグメント損失(営業損失)は5億4千万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)6億2千9百万円)となりました。

#### <不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

不動産事業の売上高は3億8千3百万円(前年同四半期比1.6%減)、セグメント利益(営業利益)は1億7千4百万円(前年同四半期比6.3%減)となりました。

#### 〈物品販売〉

物品販売事業では、クリーニング業務用の機械・資材や、ユニフォーム等の販売を行っております。連結子会社において、クリーニング機械の売上が減少したことから、物品販売事業の売上高は12億5千9百万円(前年同四半期比8.5%減)、セグメント利益(営業利益)は8千8百万円(前年同四半期比15.0%減)となりました。

#### 〈その他〉

その他の事業として、モップ・マットのレンタルや、店舗・オフィスの清掃・建物管理等を手がけるクリーンサービス事業を行っております。新型コロナウイルス感染拡大の影響による取引量の減少等により、その他事業の売上高は10億3千万円(前年同四半期比7.1%減)、セグメント損失(営業損失)は2千6百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)3千1百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億8千2百万円減少し、369億9千8百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加9億5千5百万円、受取手形及び売掛金の減少11億3千5百万円等により4億1千2百万円減少し、127億2千4百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の減少3億5千5百万円、繰延税金資産の減少2億2百万円等により7億6千9百万円減少し、242億7千3百万円となりました。

また、流動負債は、短期借入金の増加10億7千9百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加20億5千8百万円等により25億6千6百万円増加し、145億2千3百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少8億6千7百万円等により9億8百万円減少し、154億1千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少25億7百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億4千2百万円等により28億3千9百万円減少し、70億5千9百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の24.4%から17.8%へ減少いたしました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

##### 〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失20億3千3百万円、減価償却費7億7千6百万円、売上債権の減少額11億3千6百万円等により4億3百万円の支出(前年同四半期は14億1百万円の収入)となりました。

##### 〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億円等により3億4千9百万円の支出(前年同四半期比26.7%減)となりました。

##### 〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入れによる収入87億1千3百万円、長短借入金の返済による支出64億4千5百万円、リース債務の返済による支出4億9百万円等により17億8百万円の収入(前年同四半期は6億8千5百万円の支出)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億5千6百万円増加し、16億2千万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、2020年7月29日に発表いたしました2020年12月期の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	668	1,623
受取手形及び売掛金	4,933	3,798
たな卸資産	6,740	6,303
その他	835	1,043
貸倒引当金	△41	△44
流動資産合計	13,137	12,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,329	21,449
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,789	△14,912
建物及び構築物（純額）	6,539	6,536
機械装置及び運搬具	10,209	10,190
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,372	△7,538
機械装置及び運搬具（純額）	2,836	2,651
土地	6,333	6,333
その他	5,377	5,571
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,852	△3,973
その他（純額）	1,525	1,597
有形固定資産合計	17,234	17,119
無形固定資産	576	530
投資その他の資産		
投資有価証券	2,999	2,643
差入保証金	1,589	1,537
繰延税金資産	1,662	1,459
退職給付に係る資産	914	919
その他	156	155
貸倒引当金	△91	△91
投資その他の資産合計	7,231	6,623
固定資産合計	25,042	24,273
資産合計	38,180	36,998



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,261	2,619
短期借入金	2,110	3,190
1年内返済予定の長期借入金	2,914	4,973
1年内償還予定の社債	25	25
未払法人税等	99	188
賞与引当金	216	212
その他の引当金	23	22
その他	3,306	3,291
流動負債合計	11,957	14,523
固定負債		
社債	12	-
長期借入金	8,088	7,220
役員退職慰労引当金	43	44
役員株式給付引当金	99	113
環境対策引当金	61	61
退職給付に係る負債	4,378	4,422
資産除去債務	271	277
その他	3,367	3,274
固定負債合計	16,323	15,414
負債合計	28,280	29,938
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,504	1,518
利益剰余金	4,608	2,101
自己株式	△344	△345
株主資本合計	8,178	5,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804	561
為替換算調整勘定	△55	△45
退職給付に係る調整累計額	402	391
その他の包括利益累計額合計	1,151	907
非支配株主持分	569	468
純資産合計	9,899	7,059
負債純資産合計	38,180	36,998

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	24,469	20,362
売上原価	21,551	19,345
売上総利益	2,917	1,016
販売費及び一般管理費	3,084	3,062
営業損失(△)	△167	△2,046
営業外収益		
受取配当金	28	28
受取補償金	42	39
為替差益	-	2
その他	80	91
営業外収益合計	151	161
営業外費用		
支払利息	102	108
持分法による投資損失	14	14
リース解約損	2	1
為替差損	14	-
その他	4	11
営業外費用合計	138	135
経常損失(△)	△154	△2,020
特別損失		
固定資産処分損	20	11
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	20	12
税金等調整前四半期純損失(△)	△174	△2,033
法人税、住民税及び事業税	131	102
法人税等調整額	△39	319
法人税等合計	91	421
四半期純損失(△)	△266	△2,455
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△34	△45
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△231	△2,410

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△266	△2,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105	△245
為替換算調整勘定	△8	2
退職給付に係る調整額	5	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	1	6
その他の包括利益合計	△106	△247
四半期包括利益	△373	△2,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△334	△2,654
非支配株主に係る四半期包括利益	△38	△48

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△174	△2,033
減価償却費	807	776
有形固定資産除却損	8	18
有形固定資産売却損益(△は益)	11	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	32	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	1
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	12	13
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	24	△36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9	59
受取利息及び受取配当金	△28	△28
支払利息	102	108
為替差損益(△は益)	13	△3
持分法による投資損益(△は益)	14	14
売上債権の増減額(△は増加)	△465	1,136
たな卸資産の増減額(△は増加)	215	456
仕入債務の増減額(△は減少)	40	△642
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36	△149
その他	1,222	0
小計	1,793	△307
利息及び配当金の受取額	36	36
利息の支払額	△101	△107
法人税等の支払額	△326	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,401	△403
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△615	△300
有形固定資産の売却による収入	215	-
無形固定資産の取得による支出	△69	△76
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	△5	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477	△349

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,529	6,013
短期借入金の返済による支出	△3,348	△4,933
長期借入れによる収入	2,200	2,700
長期借入金の返済による支出	△1,556	△1,511
社債の償還による支出	△22	△12
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△388	△409
配当金の支払額	△97	△97
連結範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	-	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△685	1,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	235	956
現金及び現金同等物の期首残高	1,081	663
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,317	1,620

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

連結子会社の吸収合併について

当社は、2020年6月24日開催の取締役会において、2020年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であり連結子会社である日本リネンサプライ株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて

固定資産の減損判定および繰延税金資産の回収可能性においては、当第2四半期連結会計期間の末日現在において入手可能な情報に基づき、7月以降、当社の業績は緩やかに回復傾向を示すものの、在宅勤務の浸透に伴うワイシャツ等のクリーニング需要の低下およびリネンサプライ部門における得意先ホテルの稼働率の低下等の影響による業績の下押しが、少なくとも2020年12月末まで継続するものと仮定のうえ、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	11,261	11,615	389	1,376	24,642	1,109	25,752	△1,283	24,469
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△115	629	186	104	804	31	835	△1,003	△167

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,003百万円には、セグメント間消去29百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,033百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	9,259	9,541	383	1,259	20,443	1,030	21,474	△1,112	20,362
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△741	△540	174	88	△1,018	△26	△1,044	△1,001	△2,046

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,001百万円には、セグメント間消去36百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,037百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. その他

## 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当第2四半期連結会計期間末において、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、個人向けクリーニング事業における来店客数の減少や、リネンサプライ事業における得意先ホテルの稼働率の低下等により四半期純損失を計上したことにより、当社のシンジケートローンに係る純資産の金額に係る財務制限条項に抵触しました。同財務制限条項が適用された場合、当該シンジケートローンに係る期限の利益を喪失し一括返済することとなります。

これらの状況から、当第2四半期連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在していますが、当社グループはこのような状況を解消すべく、事業拠点の統廃合による工場稼働の効率化によるコスト低減等、当第2四半期連結累計期間以降の業績回復を展望した構造改革の加速化に取り組んでおります。また、資金面では、当連結会計年度の業績予想数値及び翌連結会計年度の事業計画等をもとに金融機関に対し説明を行い、当第2四半期連結会計期間末日において純資産の金額に係る財務制限条項に抵触しているものの期限の利益喪失による一括返還請求権は放棄する旨の同意を得られるよう取り組んでおります。